

| | | | | | |
|----------------------|--|---|-------------------------|----------|------|
| 分担金・拠出金の名称 | Gaviワクチンアライアンス拠出金 | 拠出金等の種別 | 平成29年度 予算額 (当初予算) | 20,000千円 | 総合評価 |
| 拠出先の国際機関等の 名称 | Gaviワクチンアライアンス | 任意拠出金 | | | B |
| 国際機関等の概要及び 成果目標 | <p>(1)当該機関の設立経緯等・目的 ・2000年にスイス(ジュネーブ)で設立され、2009年にはスイス政府より国際機関地位のスイスの財団として認定された官民パートナーシップ。73か国の開発途上国を対象とし、2016年から、今までの目標をさらに発展させた以下の新たな目標を設定し、活動を行っている。 ①平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化、②保健システム強化にあたり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチン及び他の予防接種関連品の市場形成 ・世界保健機関(WHO)、国際連合児童基金(UNICEF)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、世界銀行等と連携して事業を実施。</p> <p>(2)拠出に当たっての成果目標 2016年から2020年の5年間で追加的に3億人へ予防接種を行い、5-600万人の命が救われることを目標としている。</p> | | | | |
| 分類 | 評価基準 | 実績・成果等 | | | |
| I 当該機関等の活動・組織について | 1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力 | <ul style="list-style-type: none"> ・開発途上国における既存および新規ワクチンの普及、予防接種を効果的に提供するための保健システム強化、適切なワクチン市場の形成等予防接種関連事業を専門に行う唯一の機関。 ・5歳未満死亡率の削減に、予防接種は最も効果的な施策の一つ。Gaviは2015年までに開発途上国の5億8000人近くの子どもの予防接種を提供し、800万人の死亡を予防。2014-2015年の1年間で、6500万人の子どもの予防接種を提供して90万人の死を防ぎ、60か国以上の保健システム、予防接種体制を強化した。 ・Gaviの2016-2020年戦略は、①平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化、②保健システム強化にあたり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチン及び予防接種関連品の市場形成を目標とし、特に持続可能な開発目標(SDG)3(保健)の3.2(新生児、5歳未満死亡率の削減)、および3.8(ワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成)に貢献する。 ・Gaviの取組及び成果については、年次報告書の形でドナー各国に配布するほか、ホームページで広く一般に向けて発信している。 ・GaviはWHOやUNICEF及び世銀等とパートナーシップを組み、それぞれの強みを活かして効果的かつ効果的な支援を実施している。 ・Gaviの活動については、毎年2回開催される理事会において報告される。日本は同理事会におけるドナーグループ会合等を通じて、Gaviのより効率的及び効果的な支援の実施を働きかけている。 ・外務省政務レベル及び外務省幹部とGavi幹部との懇談の場においても、我が国の保健政策とGaviの目標・活動が調和していることを確認し、またともにSDGsの達成に向けて協力できるよう働きかけを行っている(2016年2月:オコンジヨ=イウェアラGavi理事長の木原外務副大臣表敬、4月:パークレーGavi事務局長の濱地外務大臣政務官表敬)。 | | | |
| | 2 当該機関等の組織・財政マネジメント | <ul style="list-style-type: none"> ・2009年11月から、組織内のリスク管理、内部統制及びガバナンス・プロセスの評価及び強化のため、内部監査機能を設置。また、被支援国及びGaviパートナーのプログラムや活動についても監査を実施している。 ・内部評価・監査については、ガバナンス委員会、監査・財務委員会、評価報告委員会が関与。評価報告委員会は、Gaviの評価・監査政策に準拠して評価・監査方針を定める。評価・監査各種報告書については、ホームページに全て公表。 ・内部監査に加え、監査法人による外部監査を受け、毎年、財務報告書を公表。 ・執行済みの予算に関する財務報告書については、活動内容、成果についての年次報告書とともに毎年秋に外務本省が受領している。 ・管理費が総支出に占める割合は2010年以来、5%以下に保たれ、組織の効率性向上に努めている。 ・米研究機関AidDataが2015年に発表した開発支援機関の支援額に対する効果の調査で、Gaviは46機関、ドナー国中、最も効果が大きいとして1位となった。 ・MOPANIによる2015-16の評価では、組織構造及び財政枠組が支援実施を可能にし、期待される結果を達成しているとして高い評価を受けた。また組織体系は、費用及び価値を意識しており、財政的透明性及び説明責任を可能にしていると高く評価されている。 | | | |

| | | |
|--------------------------------|--------------------------------------|--|
| <p>II 当該機関等と日本との関係について</p> | <p>3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・Gaviの活動は、UHCの達成を目指す我が国の国際保健政策「平和と健康のための基本方針」(2015年発表)に合致。同方針にも、国際機関等との協力強化を通じた感染症対策の一環として、Gaviによる予防接種活動への協力の実施を明記。 ・我が国を含むG7が目指す「全ての人々に対する生涯を通じた保健サービスの確保」のための方策として重要視されるGaviを通じた予防接種支援は、2016年5月のG7伊勢志摩サミットで発表された「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」に掲げられた。 ・ワクチン価格を低下させる取組や、予防接種の導入・普及及び接種率を上げる取組は、二国間援助のみでは効果的な実施が困難。当該分野で専門的知識及び革新的なメカニズムを持ち、費用対効果の高い予防接種ワクチンを安価に供給する取組を行っているGaviとの協力は重要。また、全ての子どもが予防接種可能とする取組は、我が国が推進するUHCの実現に必要不可欠であり、Gaviへの拠出を通じて日本が重視する政策の実施が図られている。 ・我が国が2011年にドナーとなった当初から比較し、約5年間で拠出額を倍増。2016年の伊勢志摩サミットの際には、2020年までの新たな拠出(7600万米ドル)をコミットした。 ・Gavi側も日本の貢献の拡大を重視。毎年、事務局長または理事長が訪日。外務省政務レベルや外務省幹部、国会議員等に対し事業の実施状況を説明する一方で、Gaviの活動に対する意見や提言を取り入れている。日本企業との連携も推進。我が国は年に2回開催される理事会に出席し、ドナー協議の場等を通じ、日本の意見・考え方をGaviの活動に反映させるべく努めている。 ・近年の主な要人往来は、2015年5月ホイブローテンGavi理事長による城内外務副大臣表敬、2016年2月オコンジヨ=イウエアラGavi理事長による木原外務副大臣表敬、2016年4月パークレーGavi事務局長による濱地外務大臣政務官表敬。 ・日本企業との連携推進については、Gavi事務局長や職員に対し働きかけを実施してきており、Gaviも訪日の機会を捉えて日本企業向けのセミナーや説明会を開催するなど努力している。 |
| | <p>4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・Gaviの日本人職員は1名(2017年5月末現在。総職員数約270名)。日本人職員は我が国とGaviとの意思疎通や日本企業との連携促進に大きな役割を担っており、ハイレベルの意見交換時にも日本人職員のさらなる採用を働きかけている。 ・日本は年に2回開催される理事会に出席し、ドナー協議の場等を通じ、日本の意見・考え方をGaviの活動に反映させるべく努めている。 ・外務省政務レベル及び外務省幹部がGavi幹部と面談する際、働きかけを行なっている。その結果、2016年に新たに日本人1名が採用され、約1年間Gaviで勤務。これは、Gaviが日本の働きかけに応えたものとして評価している。 |
| | <p>5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保</p> | <p>PLAN: Gaviは、5か年戦略(現在は2016-2020)を定め4つの戦略目標を設定。日本も出席している理事会等で議論され、承認される。現在の戦略目標は以下の通り。①平等なワクチンの導入・普及と接種率の上昇の加速化、②保健システム強化にあたり、その一部としての予防接種の効率性と有効性の向上、③各国の予防接種プログラムの持続可能性の改善、④ワクチンおよび予防接種関連品市場の形成。</p> <p>DO: 12月頃に日本から拠出金が支払われ、ワクチン支援や保健システム強化等を実施。</p> <p>CHECK: 組織の内部監査のほかKPMGによる外部監査を受け、毎年10月頃、財務報告書を公表。2015年の監査結果は適正と報告された。</p> <p>ACT: 理事会や委員会にて、必要に応じて、改善を提言。</p> |
| <p>担当課室名</p> | <p>国際保健政策室</p> | |